

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- わが国の経済状況は、札幌市を含めて雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されているが、先行きについては、新興国等の景気下振れによる景気下押しリスクや海外経済の不確実性等に留意が必要。
- 国は平成 29 年 4 月に予定されていた消費税率の引き上げを再延期する一方、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）の中では、歳出・歳入両面の改革を進めることとしており、地方財政についても、地方交付税の算定にトップランナー方式の導入などを進めることとしている。
- このような制度面の環境変化に加えて、平成 27 年度の国の決算において国税収入が 7 年ぶりに予算額を下回り、平成 29 年度の地方交付税の概算要求内容においては近年に増して深刻な財源不足が見込まれている。
- 札幌市の財政状況は、平成 28 年 2 月更新「中期財政フレーム」のとおり、義務的支出である扶助費の増加、市債発行増による公債費の増加が見込まれる。加えて、税収の大幅な好転も見通せない状況であり、地方財政全般をめぐる動きを踏まえると平成 29 年度の財政見通しは全く楽観視できないものと認識している。

中期財政フレーム【平成 28 年度予算反映版】

(単位: 億円)

区分	H27予	H28予	H29見込	H30見込	H31見込
歳入					
一般財源（臨時財政対策債を含む）	4,726	4,754	4,761	4,763	4,764
国・道支出金	2,360	2,508	2,587	2,576	2,630
市債	474	678	660	540	499
【臨時財政対策債を含めた場合】	【994】	【1,183】	【1,165】	【1,045】	【1,004】
その他	1,400	1,380	1,396	1,396	1,393
基金活用額	50	46	18	16	47
合計	9,010	9,366	9,422	9,290	9,333
歳出					
計画事業費	2,153	2,457	2,446	2,202	2,139
その他事業費	6,857	6,908	6,976	7,089	7,194
義務的経費	4,453	4,546	4,613	4,696	4,788
職員費	878	862	844	838	842
公債費	874	849	842	859	883
扶助費	2,700	2,834	2,928	2,998	3,062
他会計繰出金	1,073	1,053	1,048	1,074	1,084
その他事業費	1,332	1,309	1,314	1,319	1,322
合計	9,010	9,366	9,422	9,290	9,333

○ 基金活用額・市債残高の状況

(単位: 億円)

		H27	H28	H29	H30	H31
基金活用額	H28予算・H27決算反映後	0	46	18	16	47
	アクションプラン策定時	50	63	0	19	51
	差引き	▲ 50	▲ 17	18	▲ 3	▲ 4
市債残高	H28予算・H27決算反映後	9,906	10,434	10,903	11,229	11,503
	アクションプラン策定時	10,173	10,690	11,146	11,497	11,779
	差引き	▲ 267	▲ 256	▲ 243	▲ 268	▲ 276

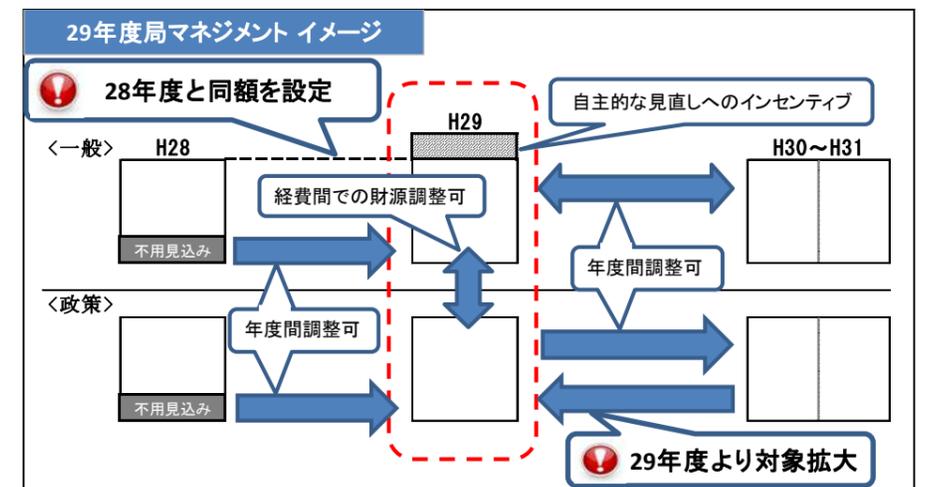
予算編成方針のポイント

1 アクションプランに掲げる取組の推進

- 平成 29 年度予算は、市長の任期の折返しとなる予算であり、「アクションプラン」に掲げる計画目標の達成を加速させるため、「まちづくりの取組」と、その実効性を担保する「行財政運営の取組」を着実に実施する。
- 「アクションプラン」において計画化された事業については、28 年度に引き続き、中期財政フレームに基づき一般財源、市債に局要求枠を設定。

2 局マネジメント権限を強化

- 一般経費の一般財源は、一律の削減は行わず、28 年度予算同額を局配分枠として設定する。
- 各局のマネジメントにより、「アクションプラン」における計画期間を通じた弾力的な事業運営や、市民ニーズに即応した効果的な事業構築を可能にするため、局マネジメント枠の年度間調整の仕組みを拡充する。



3 喫緊の市政課題への柔軟な対応

- 社会・経済情勢の変化や、喫緊の市政課題に機動的に対応すべく、「アクションプラン」策定時において想定されていない以下のような施策に資する事業についても、財源的な裏付けを含めて精査のうえ、しっかりと財政措置を行う。

□ 子ども・子育て支援の取組 □ 経済活性化・観光振興の取組

編成スケジュール

- 10/ 月上旬 予算編成方針通知
- 11/2 (水) 予算要求書提出期限
- 11/ 月下旬 予算要求公開
- 1/ 月中旬 市長査定
- 2/ 月上旬 予算記者発表